

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,142	固定負債	5,589 ※
有形固定資産	6,489	地方債	5,168
事業用資産	3,317	長期未払金	-
土地	1,181	退職手当引当金	384
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,213	その他	38
建物減価償却累計額	△ 4,372	流動負債	649
工作物	1,682	1年内償還予定地方債	554
工作物減価償却累計額	△ 1,602	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46
航空機	-	預り金	49
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,238
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,167
インフラ資産	3,118 ※	余剰分(不足分)	△ 5,922
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 64		
工作物	6,617		
工作物減価償却累計額	△ 3,523		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	363		
物品減価償却累計額	△ 310		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	653		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24		
長期貸付金	18		
基金	589		
減債基金	-		
その他	589		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,340 ※		
現金預金	273		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	2,024 ※		
財政調整基金	1,726		
減債基金	299		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,483 ※	純資産合計	3,245
		負債及び純資産合計	9,483

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,669 ※
業務費用	2,426 ※
人件費	766 ※
職員給与費	592
賞与等引当金繰入額	46
退職手当引当金繰入額	53
その他	74
物件費等	1,624
物件費	854
維持補修費	513
減価償却費	257
その他	-
その他の業務費用	36
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	2
その他	10
移転費用	2,242 ※
補助金等	987
社会保障給付	893
他会計への繰出金	281
その他	82
経常収益	176
使用料及び手数料	49
その他	127
純経常行政コスト	△ 4,493
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,493

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,556	9,423	△ 5,867
純行政コスト(△)	△ 4,493		△ 4,493
財源	4,266 ※		4,266 ※
税金等	3,208		3,208
国県等補助金	1,057		1,057
本年度差額	△ 227		△ 227
固定資産等の変動(内部変動)		△ 172 ※	172 ※
有形固定資産等の増加		20	△ 20
有形固定資産等の減少		△ 257	257
貸付金・基金等の増加		334	△ 334
貸付金・基金等の減少		△ 268	268
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 84	△ 84	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 311	△ 256	△ 55
本年度末純資産残高	3,245	9,167	△ 5,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,521 ※
業務費用支出	2,279
人件費支出	880
物件費等支出	1,367
支払利息支出	24
その他の支出	8
移転費用支出	2,242 ※
補助金等支出	987
社会保障給付支出	893
他会計への繰出支出	281
その他の支出	82
業務収入	4,427 ※
税込等収入	3,192
国県等補助金収入	1,054
使用料及び手数料収入	49
その他の収入	133
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 94
【投資活動収支】	
投資活動支出	354 ※
公共施設等整備費支出	20
基金積立金支出	329
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	272
国県等補助金収入	3
基金取崩収入	267
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 81 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	505
地方債償還支出	505
その他の支出	-
財務活動収入	676
地方債発行収入	676
その他の収入	-
財務活動収支	170 ※
本年度資金収支額	△ 5
前年度末資金残高	230
本年度末資金残高	224 ※

前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴
収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資
産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整
理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり
です。

実質赤字比率・・・—%

連結実質赤字比率・・・—%

実質公債費比率・・・7.4%

将来負担比率・・・—%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費・・・37百万円

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,621百万円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,708百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・398百万円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,153百万円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,738百万円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・67百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・・・4,711百万円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(10) 基礎的財政収支

△89百万円

(11) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,605百万円	5,380百万円

繰越金に伴う差額	△230百万円	—
----------	---------	---

資金収支計算書	5,375百万円	5,380百万円
---------	----------	----------

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・△94百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 225百万円

減価償却費 ・・・・・・・・・・・・・・・・△257百万円

賞与等引当金繰入額 ・・・・・・・・・・△46百万円

退職手当引当金繰入額 ・・・・・・・・△53百万円

徴収不能引当金繰入額 ・・・・・・・・△2百万円

純資産等変動計算書の本年度差額 ・・・・・・・・△227百万円

(13) 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・・・・・・450百万円

一時借入金に係る利子額・・・・・・0百万円

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,527,072	17,692	254,460	9,290,303	5,973,507	115,527	3,316,797
土地	1,219,422	0	38,585	1,180,837	0	0	1,180,837
立木竹	247,599	0	32,516	215,083	0	0	215,083
建物	6,378,454	17,692	183,359	6,212,787	4,371,987	113,453	1,840,799
工作物	1,681,597	0	0	1,681,597	1,601,519	2,074	80,078
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,717,903	0	12,545	6,705,358	3,587,148	117,860	3,118,210
土地	17,470	0	12,545	4,925	0	0	4,925
建物	83,855	0	0	83,855	63,745	2,264	20,110
工作物	6,616,579	0	0	6,616,579	3,523,403	115,596	3,093,176
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	364,551	2,243	3,300	363,494	309,566	23,940	53,929
合計	16,609,526	19,935	270,305	16,359,156	9,870,221	257,327	6,488,935

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	353,112	0	0	0	229,641	2,734,043	3,316,797
土地	0	195,856	0	0	0	5,924	979,057	1,180,837
立木竹	0	0	0	0	0	0	215,083	215,083
建物	0	157,256	0	0	0	143,639	1,539,904	1,840,799
工作物	0	0	0	0	0	80,078	0	80,078
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,118,210	0	0	0	0	0	0	3,118,210
土地	4,925	0	0	0	0	0	0	4,925
建物	20,110	0	0	0	0	0	0	20,110
工作物	3,093,176	0	0	0	0	0	0	3,093,176
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	44,397	9,532	53,929
合計	3,118,210	353,112	0	0	0	274,038	2,743,575	6,488,935

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(有価証券)										
(株)南日本放送	300			0					300	300
(株)南九州畜産	67			0					67	67
(株)おおすみ観光未来会議	250			0					250	250
(出資金)										
鹿児島県漁業信用基金協会	7,250			0					7,250	7,250
鹿児島県信用保証協会	1,400			0					1,400	1,400
鹿児島県農業信用基金協会	1,720			0					1,720	1,720
鹿児島県家畜衛生指導協会	100			0					100	100
鹿児島県相互信用金庫	100			0					100	100
地方公営企業等金融機構	300			0					300	300
(出捐金)										
鹿児島県信用保証協会	1,400			0					1,400	1,400
鹿児島県栽培漁業協会	3,863			0					3,863	3,863
鹿児島県農業後継者育成基金協会	3,181			0					3,181	3,181
鹿児島県暴力追放県民会議	361			0					361	361
鹿児島県角膜腎臓バンク協会	94			0					94	94
鹿児島県環境整備公社	40			0					40	40
鹿児島県環境検査センター	100			0					100	100
かごしまみどりの基金	634			0					634	634
からいも交流財団	500			0					500	500
鹿屋体育大学体育スポーツ振興教育財団	1,248			0					1,248	1,248
(寄託金)										
鹿児島県畜産協会	1,080			0					1,080	1,080
合計	23,988								23,988	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,725,770	0	0	0	1,725,770	1,725,770
東串良町減債基金	298,545	0	0	0	298,545	298,545
東串良町中山間ふるさと水と土保全基金	0	0	0	0	0	0
東串良町職員退職手当組合特別負担金基金	0	0	0	0	0	0
東串良町人づくり基金	0	0	0	0	0	0
公共用地取得基金	0	0	0	0	0	0
東串良町地域福祉基金	0	0	0	0	0	0
みずほ銀行有価証券配当積立金	733	0	0	0	733	733
東串良町ふるさと応援基金	235,743	0	0	0	235,743	235,743
東串良町土地開発基金	40,517	0	0	0	40,517	40,517
東串良町優良雌牛定着化促進事業基金	70,350	0	0	0	70,350	70,350
東串良町優良乳用雌牛導入事業基金	17,170	0	0	0	17,170	17,170
東串良町優良肉用繁殖雌牛更新促進事業基金	1,500	0	0	0	1,500	1,500
東串良町奨学資金基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町青少年等育成基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町緊急大区域ほ場整備推進モデル事業の農地利用集積促進基金	7,671	0	0	0	7,671	7,671
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町特別導入事業基金	0	0	0	0	0	0
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	500	0	0	0	500	500
東串良町公共施設等整備基金	200,040	0	0	0	200,040	200,040
森林環境譲与税基金	134	0	0	0	134	134
合計	2,613,673	0	0	0	2,613,673	2,613,673

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	17,841	0	0	0	20,288
小計	17,841	0	0	0	20,288
合計	17,841	0	0	0	20,288

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	2,075	0
奨学資金貸付金	2,075	0
小計	2,075	0
【未収金】		
税等未収金	21,493	1,940
町民税	4,020	363
固定資産税	14,142	1,276
軽自動車税	3,331	301
その他の未収金	394	41
負担金	26	1
使用料・手数料	368	40
諸収入	0	0
小計	21,887	1,980
合計	23,962	1,980

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	372	
奨学資金貸付金	372	0
小計	372	0
【未収金】		
税等未収金	41,759	0
町民税	36,585	0
固定資産税	3,998	0
軽自動車税	1,177	0
その他の未収金	381	0
負担金	0	0
使用料・手数料	247	0
諸収入	134	
小計	42,140	0
合計	42,512	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予 定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	3,655,983	382,988	3,088,852	447,894	0	115,713	0	0	0	3,525
一般公共事業	137,980	13,169	94,334	16,502	0	27,143	0	0	0	0
公営住宅建設	66,990	13,958	66,990	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	3,003	499	3,003	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	92,649	11,255	77,987	0	0	14,662	0	0	0	0
一般単独事業	528,225	91,156	22,926	431,392	0	73,908	0	0	0	0
緊急防災・減災事業	17,801	5,910	17,801	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	2,805,809	247,040	2,805,809	0	0	0	0	0	0	0
都道府県貸付金	3,525	0	0	0	0	0	0	0	0	3,525
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	2,065,496	170,905	1,343,742	628,326	0	93,429	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,044,982	167,614	1,333,494	628,326	0	83,163	0	0	0	0
減税補てん債	2,127	771	2,127	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	8,121	1,560	8,121	0	0	0	0	0	0	0
減収補填債	10,266	960	0	0	0	10,266	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,721,479	553,893	4,432,594	1,076,220	0	209,141	0	0	0	3,525

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,721,479	5,404,147	282,029	26,540	8,763	-	-	-	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,721,479	553,893	586,526	617,538	673,642	622,043	2,035,596	539,859	90,115	2,267

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,920	1,980	1,920		1,980
投資損失引当金					
退職手当引当金	450,579	53,265	120,313		383,531
損失補償等引当金					
賞与等引当金	93,036	45,795	93,036		45,795
合計	545,536	101,040	215,270	0	431,306

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	小計		0		
その他の補助金等	東串良町有機堆肥センター施設等整備事業負	鹿児島県地域振興公社	174,220	有機堆肥センター改修工事に対する鹿児島県地域振興公社への負担金	
	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	170,945	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	118,901	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	畜産クラスター事業補助金	東串良町畜産振興協議会	70,672	畜舎建築に対する補助金	
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	62,381	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	農地維持・資源向上交付金	溜水地区環境保全協議会 ほか	36,334	農地維持・資源向上に対する環境保存協議会等への交付金	
	中心経営体農地集積促進事業補助金	東串良町林田土地改良区	34,097	ほ場整備事業と併せた農地の集積に対する補助金	
	圃場整備事業負担金	大隅地域振興局	27,300	農業所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金	
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	20,049	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金	
	農業次世代人材投資資金	就農（予定）者	16,990	就農予定者に対する農業次世代人材投資資金としての交付金	
	産地パワーアップ事業補助金	株式会社 オオスミ物産 ほか	16,656	産地パワーアップ事業に対する農業法人等への補助金	
	資源向上長寿命化交付金	雪山地区環境保全協議会 ほか	13,423	資源向上長寿命化に対する環境保存協議会等への交付金	
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	岩弘第三自給飼料生産組合	11,856	活動火山周辺地域防災営農対策事業に対する農業法人等への補助金	
	社会福祉協議会補助金	東串良町社会福祉協議会 ほか	11,854	社会福祉法人東串良町社会福祉協議会に対する補助金	
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	11,583	学校給食費に対する運営協議会への補助金	
	担い手確保経営強化支援事業	株式会社 吉ヶ崎農園	11,163	次世代を担う経営感覚に優れた経営体を育成する助成金	
	総合行政システム使用負担金	鹿児島県町村会	10,979	総合行政（基幹）システムの保守・データ管理に対する負担金	
	その他	—	167,563	—	
		小計		986,968	
	合計			986,968	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	234,406	
		固定資産税	561,846	
		軽自動車税	29,769	
		町たばこ税	45,565	
		地方譲与税	38,182	
		利子割交付金	365	
		配当割交付金	1,123	
		株式等譲渡所得割交付金	649	
		地方消費税交付金	109,349	
		自動車取得税交付金	3,372	
		地方特例交付金	9,926	
		地方交付税	1,694,326	
		交通安全対策特別交付金	919	
		分担金及び負担金	24,765	
		寄附金	443,485	
		繰入金 特別会計繰入金	9,382	
		その他	944	
	小計	3,208,373		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	2,890
			計	2,890
		経常的補助金	国庫支出金	551,487
			都道府県等支出金	502,940
			計	1,054,427
	小計	1,057,317		
	合計	4,265,690		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,492,993	1,054,427	660,767	2,520,472	257,327
有形固定資産等の増加	19,935	2,890	14,800	2,245	
貸付金・基金等の増加	333,712			333,712	
その他					
合計	4,846,640	1,057,317	675,567	2,856,429	257,327

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末 現金預金残高
現金	215
要求払預金	224,144
小計	224,360
歳入歳出外現金	49,100
合計	273,460

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,296	固定負債	5,589 ※
有形固定資産	6,489	地方債等	5,168
事業用資産	3,317	長期未払金	-
土地	1,181	退職手当引当金	384
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,213	その他	38
建物減価償却累計額	△ 4,372	流動負債	649
工作物	1,682	1年内償還予定地方債等	554
工作物減価償却累計額	△ 1,602	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46
航空機	-	預り金	49
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,238
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,320
インフラ資産	3,118 ※	余剰分(不足分)	△ 5,816
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 64		
工作物	6,617		
工作物減価償却累計額	△ 3,523		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	363		
物品減価償却累計額	△ 310		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	807		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57		
長期貸付金	18		
基金	714		
減債基金	-		
その他	714		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,446 ※		
現金預金	370		
未収金	52		
短期貸付金	-		
基金	2,024 ※		
財政調整基金	1,726		
減債基金	299		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	9,742	純資産合計	3,504
		負債及び純資産合計	9,742

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,742 ※
業務費用	2,507 ※
人件費	766
職員給与費	592
賞与等引当金繰入額	46
退職手当引当金繰入額	53
その他	75
物件費等	1,678
物件費	908
維持補修費	513
減価償却費	257
その他	-
その他の業務費用	64
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	6
その他	34
移転費用	4,235
補助金等	2,970
社会保障給付	893
他会計への繰出金	290
その他	82
経常収益	183
使用料及び手数料	49
その他	134
純経常行政コスト	△ 6,559
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,838	9,600	△ 5,762
純行政コスト(△)	△ 6,559		△ 6,559
財源	6,309 ※		6,309 ※
税金等	4,099		4,099
国県等補助金	2,209		2,209
本年度差額	△ 250		△ 250
固定資産等の変動(内部変動)		△ 196	196
有形固定資産等の増加		20	△ 20
有形固定資産等の減少		△ 257	257
貸付金・基金等の増加		354	△ 354
貸付金・基金等の減少		△ 313	313
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 84	△ 84	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 334	△ 280	△ 54
本年度末純資産残高	3,504	9,320	△ 5,816

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,591
業務費用支出	2,356
人件費支出	880
物件費等支出	1,421
支払利息支出	24
その他の支出	31
移転費用支出	4,235
補助金等支出	2,970
社会保障給付支出	893
他会計への繰出支出	290
その他の支出	82
業務収入	6,475
税込等収入	4,080
国県等補助金収入	2,206
使用料及び手数料収入	49
その他の収入	140
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 116
【投資活動収支】	
投資活動支出	374 ※
公共施設等整備費支出	20
基金積立金支出	349
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4
その他の支出	-
投資活動収入	315
国県等補助金収入	3
基金取崩収入	310
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 59
【財務活動収支】	
財務活動支出	505
地方債償還支出	505
その他の支出	-
財務活動収入	676
地方債発行収入	676
その他の収入	-
財務活動収支	170 ※
本年度資金収支額	△ 4 ※
前年度末資金残高	325
本年度末資金残高	320 ※

前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	370 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴
収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い
を含んでいます。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

一般会計等

一般会計：全部連結

その他の特別会計

国民健康保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当
該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組
期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）
の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相
殺されない場合があります。

公営企業会計

簡易水道事業特別会計：連結対象外

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整
理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,527,072	17,692	254,460	9,290,303	5,973,507	115,527	3,316,797
土地	1,219,422	0	38,585	1,180,837	0	0	1,180,837
立木竹	247,599	0	32,516	215,083	0	0	215,083
建物	6,378,454	17,692	183,359	6,212,787	4,371,987	113,453	1,840,799
工作物	1,681,597	0	0	1,681,597	1,601,519	2,074	80,078
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,717,903	0	12,545	6,705,358	3,587,148	117,860	3,118,210
土地	17,470	0	12,545	4,925	0	0	4,925
建物	83,855	0	0	83,855	63,745	2,264	20,110
工作物	6,616,579	0	0	6,616,579	3,523,403	115,596	3,093,176
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	364,551	2,243	3,300	363,494	309,566	23,940	53,929
合計	16,609,526	19,935	270,305	16,359,156	9,870,221	257,327	6,488,935

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,931 ※	固定負債	5,965
有形固定資産	6,871 ※	地方債等	5,275
事業用資産	3,605	長期未払金	0
土地	1,235	退職手当引当金	492
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	215	その他	198
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	710 ※
建物	6,595	1年内償還予定地方債等	604
建物減価償却累計額	△ 4,527	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,692	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,605	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	56
船舶	0	預り金	49
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,675
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	10,002
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,208
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	3,118 ※		
土地	5		
土地減損損失累計額	0		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 64		
建物減損損失累計額	0		
工作物	6,617		
工作物減価償却累計額	△ 3,523		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	603		
物品減価償却累計額	△ 455		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,060		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	0		
長期延滞債権	57		
長期貸付金	18		
基金	967		
減債基金	0		
その他	967		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,537		
現金預金	414		
未収金	52		
短期貸付金	0		
基金	2,070 ※		
財政調整基金	1,772		
減債基金	299		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	10,468	純資産合計	3,793 ※
		負債及び純資産合計	10,468

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,512
業務費用	2,804 ※
人件費	936 ※
職員給与費	727
賞与等引当金繰入額	56
退職手当引当金繰入額	75
その他	77
物件費等	1,785
物件費	973
維持補修費	518
減価償却費	294
その他	0
その他の業務費用	83
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	6
その他	52
移転費用	5,708 ※
補助金等	2,978
社会保障給付	2,239
他会計への繰出金	290
その他	202
経常収益	218
使用料及び手数料	58
その他	160
純経常行政コスト	△ 8,294
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 8,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,131	10,305	△ 6,174	0
純行政コスト(△)	△ 8,294		△ 8,294	-
財源	8,043		8,043	-
税金等	5,224		5,224	-
国県等補助金	2,819		2,819	-
本年度差額	△ 251		△ 251	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 84			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	△ 3			
本年度純資産変動額	△ 337 ※	△ 303	△ 34 ※	0
本年度末純資産残高	3,793 ※	10,002	△ 6,208	0



※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

一般会計等

一般会計：全部連結

その他の特別会計

国民健康保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公営企業会計

簡易水道事業特別会計：連結対象外

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結（0.67%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結（0.49%）

一部事務組合・広域連合 大隅肝属広域事務組合：比例連結（4.59%）

一部事務組合・広域連合 大隅肝属地区消防組合：比例連結（9.57%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業）：比例連結（1.37%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業）：比例連結（1.04%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業）：比例連結（1.14%）

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,977,871	17,692	259,024	9,736,539	6,131,883	133,388	3,604,656
土地	1,274,025	0	38,903	1,235,122	0	0	1,235,122
立木竹	247,599	0	32,516	215,083	0	0	215,083
建物	6,764,611	17,692	187,547	6,594,757	4,526,921	131,035	2,067,836
工作物	1,691,636	0	58	1,691,578	1,604,963	2,353	86,615
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,717,903	0	12,545	6,705,358	3,587,148	117,860	3,118,210
土地	17,470	0	12,545	4,925	0	0	4,925
建物	83,855	0	0	83,855	63,745	2,264	20,110
工作物	6,616,579	0	0	6,616,579	3,523,403	115,596	3,093,176
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	596,878	9,710	3,300	603,288	455,230	42,764	148,058
合計	17,292,652	27,402	274,869	17,045,185	10,174,262	294,012	6,870,924